

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 久留米市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
43,073	14,657	2,617	60,348

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	104,580	103,203	1,377	638	6,790	114,804	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	61	35	26	26	10	90	
一般会計等	104,631	103,228	1,403	664		114,894	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	5,053	4,233	820	3,708	357	10,363	1,154	法適用企業
ガス事業会計	3,375	3,560	△ 185	2,078	0	3,500	0	法適用企業
国民健康保険事業特別会計	37,497	37,322	175	175	3,244	0	0	
競輪事業特別会計	14,776	14,349	428	428	0	0	0	
中央卸売市場事業特別会計	269	258	11	11	73	1,004	476	
下水道事業特別会計	15,213	15,094	119	110	1,112	55,457	16,637	
市営駐車場事業特別会計	36	32	3	3	70	0	0	
老人保健事業特別会計	29,526	29,521	5	5	2,423	0	0	
介護保険事業特別会計	18,061	17,551	510	510	2,634	0	0	
簡易水道事業特別会計	11	11	0	0	3	23	9	
地方卸売市場事業特別会計	17	11	6	6	3	0	0	
農業集落排水事業特別会計	203	181	21	21	122	1,705	1,311	
特定地域生活排水処理事業特別会計	230	206	23	23	11	566	0	
公営企業会計等 計				7,078		72,618	19,587	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」「資金剰余額/不足額」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」「実質収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
浮羽老人ホーム組合	158	118	39	39	0	0	0	
うきは久留米環境施設組合	1,604	1,316	287	287	96	2,876	1,063	
両筑衛生施設組合	455	231	224	224	0	143	21	
久留米市外三市町高等学校組合	447	434	12	12	17	5	4	
久留米広域市町村圏事務組合 一般会計	40	34	6	6	0	0	0	
久留米広域市町村圏事務組合 久留米広域ふさと振興事業特別会計	55	15	40	40	0	0	0	
八女西部広域事務組合	2,688	2,221	467	467	30	5,003	692	
福岡県南広域水道企業団	2,804	2,524	280	1,006	0	14,103	270	法適用企業
福岡県南広域消防組合 一般会計	1,895	1,833	62	62	390	0	0	
福岡県南広域消防組合 財政調整基金特別会計	20	20	0	0	0	0	0	
福岡県市町村災害共済基金組合 一般会計	3,093	3,000	93	1	1,830	0	0	
福岡県市町村災害共済基金組合 福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計	19	18	1	1	14	0	0	
三井水道企業団	1,226	1,232	△ 6	1,599	0	2,831	6	法適用企業
山神水道企業団 【三井水道企業団分】	509	398	111	460	0	963	2	法適用企業 【三井水道企業団分】
福岡県南広域水道企業団 【三井水道企業団分】	2,804	2,524	280	1,006	0	14,103	15	法適用企業 【三井水道企業団分】
甘木・朝倉・三井環境施設組合	2,057	1,906	151	151	217	5,479	748	
福岡県自治振興組合	179	176	3	3	0	0	0	
福岡県後期高齢者医療広域連合	2,544	2,430	114	114	0	0	0	
一部事務組合等 計				4,472		31,403	2,822	

(注) 三井水道企業団分に係る福岡県南広域水道企業団の資金剰余額及び企業債現在高については二重計上となるため計に含めない。

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財団法人久留米市開発公社	107	1,779	2	0	585	0	7,036	701	
財団法人久留米市都市公園管理センター	△ 12	443	3	57	0	0	0	0	
財団法人久留米市みどりの里づくり推進機構	△ 1	31	20	29	0	0	0	0	
財団法人久留米地域産業技術振興基金	△ 71	609	142	0	0	0	0	0	
財団法人久留米地域地産産業振興センター	0	912	5	40	0	0	0	0	
財団法人久留米観光コンベンション国際交流協会	△ 37	985	48	196	0	0	0	0	
財団法人久留米市体育協会	0	107	85	53	0	0	0	0	
財団法人久留米市総合管理公社	29	200	15	152	0	0	0	0	
久留米都市開発ビル株式会社	7	125	20	0	2,139	0	0	0	
株式会社久留米ビジネスプラザ	14	1,750	300	3	0	0	0	0	
株式会社久留米リサーチ・パーク	41	1,730	467	24	0	0	0	0	
株式会社ハイマート久留米	4	524	250	21	0	0	0	0	
久留米市土地開発公社	0	192	7	58	1,373	4,933	0	3,853	
久留米コンピュータ・カレッジ	5	170	40	9	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			1,404	642	4,097	4,933	7,036	4,554	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,870	
減債基金		1,079	
その他充当可能基金		7,480	
充当可能基金計		10,429	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B
実質赤字比率	1.15%	1.10%	△0.05%	△11.25%	△20.00%	水道事業会計		74.4%
連結実質赤字比率		12.83%		△16.25%	△40.00%	ガス事業会計		63.0%
実質公債費比率	9.6%	6.2%	△3.4%	25.0%	35.0%	中央卸売市場事業特別会計		7.9%
将来負担比率		61.4%		350.0%		下水道事業特別会計		2.7%
財政力指数	0.69	0.71	0.02			簡易水道事業特別会計		0.7%
経常収支比率	93.7%	95.9%	2.2%			地方卸売市場事業特別会計		97.8%
						農業集落排水事業特別会計		39.0%
						特定地域生活排水処理事業特別会計		28.8%

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。